

包括的性教育の推進を阻むジェンダーフリー教育バッシング

HIV/AIDS 予防教育を阻害する日本の現状

横 田 恵 子

1. はじめに

平成7年の第4回世界女性会議（北京会議）では、「あらゆる政策および計画にジェンダーの視点が反映されることを保証する」ことが宣言された。これを受けて平成8年に、我が国においては「男女共同参画ビジョン：新たな価値の創造」が男女共同参画審議会によって内閣総理大臣に答申された。この提言の中には「社会的・文化的に形成された性別（ジェンダー）に敏感な視点の定着と深化」も謳われており、2010年までに目指すべき方向とされている。

それ以降教育現場では、いわゆる「ジェンダーフリー教育」として、様々な試みがなされるようになった。本稿では、その流れとともに発展してきた性教育、その中でも近年の若い層への感染拡大を受けて盛んになってきたHIV/AIDS 感染予防教育の変遷と、当該活動が直面している困難な現状を中心に概観してみたい。

2. 近年における日本の性教育をめぐる世論・施策の変遷

本稿の最初に、北京会議を挟んでの前後約15年の性教育をめぐる世論・施策の変遷について、主に浅井（2003）を参考にしながら概観したい。

1990年は、いわゆる「有害漫画追放運動」が全国的に展開した年である。「子供向けポルノ追放運動」とも称されるこの運動は、同年の一主婦の訴えから始まったものとして一般には記憶されている。この運動は、統一教会のキャン

ペーンとも相乗し、瞬く間に全国に広がるに至った。その後の展開は、この種のクレームへの対応手段として一般に使われるものと同様で、問題作品の連載中止、単行本の自主回収、そして書店や出版社への公権力の介入というものであった。この運動の是非についてはここでは議論はしない。ここで注目すべきことは、この運動に使われた戦略——性に関する主張や表現を市民の側からの申し立てという形で中止させる、作品を自主回収させたり流通ルートからはずす、活動拠点に公権力が介入する——が、今でも性教育やジェンダーフリー教育をやり玉にあげる（バッシングする）時に使われているということである。現在では手口はさらに巧妙化、先鋭化している。この点については後ほど詳解することになる。

1992年は日本の学校教育の中で、理科や保健を中心に小学校5年生から性に関する指導が具体的に取り入れられた年であり、「性教育元年」と言われて注目された年である。いわば性教育の正当性が、文部科学省によって担保されたようなものだった。しかし高橋（2005）によれば、この年は同時に「一部メディアと『週刊文春』の記事を利用した、性教育攻撃が始まった年」でもある。90年当時の抗議運動と同様、やはりまた統一教会のコミットメントがあったことも指摘されている。

また、この時期の社会・経済状況を概観して浅井（前掲書）は、ポストバブル期における経済低迷状況が次第に明らかになり、雇用不安の増大と共に従来型の核家族モデルである「サラリーマンの夫、専業主婦、子供」という家族形態が実質的に崩壊し始めた時期でもある、と指摘している。信じて疑わなかった家族モデルの崩壊を目の当たりにして、このあたりからすでに「日本の家族を守る（自由民主党，2005）」という気運は芽生えていたのだろう、とは、今現在から振り返っての整理である。

以上のような流れの中で1995年の北京会議を迎えたのであるが、前述したように、ジェンダーフリー志向の教育は、この時期、政策に担保されて順調に発展しているように見えた。この時期のジェンダーフリー教育の特徴は、「隠れ

たカリキュラムの是正」であろう。代表的なものが男女混合名簿の推進である。その他、クラブ活動や教室の係などの男女差を問題として取り上げることも同様で、すでに家庭や社会から学習してしまったジェンダーバイアスを教育の力によって是正しようという動きの現れであった。しかし、95年当時のさまざまな成果は、2000年以降の新たな性教育・ジェンダーフリー教育攻撃の際には、顴骨墮胎されて攻撃の材料にされる、という事態となっている。

1999年の男女共同参画社会基本法の成立を経て、ジェンダーフリー・男女共同参画志向の流れも加速するのだが、同時に男女平等に関する感情的な抵抗や嫌悪感の表明も急激に台頭し、二つの立場は厳しく対峙して相克することになってゆく。これがいわゆる「第三次の（ジェンダーフリー教育・性教育に対する）バックラッシュ」と呼ばれるものである。この動きは、本論に直接関係するところでもあり、以下にやや詳細に述べておきたい。

2001年9月、「日本女性の会」が設立される。これは、保守運動団体である「日本会議」の女性版であり、その設立趣意書の一部は、会員でもあるクライン孝子によって、以下のように公開されている；

（日本会議の）理念と成果を生かし、さらに日本の尊い歴史と伝統の中で育まれてきた家庭の価値を再評価し、子供たちに夢と誇りを与えることのできる教育を家庭、地域、さらには学校で実現する活動に、女性も積極的に取り組んでいきたい（注：下線は筆者による）。

一方、この年はジェンダーフリー、男女共同参画志向の動きも盛んであった。まず、厚生労働省による取り組みとして、母子保健関係諸団体の参加を得て「すこやか親子21」事業が展開された。そこでは基本的に、思春期の性と生殖に関して自ら判断し、決定し、相互に尊重することをベースとした取り組みを多く見る事が出来る。さらに同年、厚生労働省所管の財団法人「母子衛生協会」において性教育冊子「思春期のためのラブ&ボディ BOOK」が制作され、全国

の自治体を通して翌2002年から中学生に配布された。この問題は、即座に国会で取り上げられることになるだけでなく、この後、数々のローカルな性教育実践への露骨な公権力介入のきっかけを作ったという意味でも、特筆すべき出来事だったといえよう。本冊子を糾弾する急先鋒をつとめたのは山谷えり子現・参議院議員（発言当時は衆議院議員）であった。

山谷議員は、特にピルについての記述への懸念と、冊子の志向が行き過ぎたジェンダーフリー教育を推進する、という視点から質問を行ったものである。これをきっかけに全国でこの冊子の回収が相次いだ。竹井（2003）は、回収する確固たる理由がないままに事態だけが進んでいったのは、「とりあえず回収するのが無難」という判断が自治体レベルで働いたからではないか、という懸念を示している。このような自主規制は、前述したように90年代の有害漫画除去運動から一貫して起こり続けている反応であるだけではない。「ラブ&ボディ BOOK」の回収という「これら一連の出来事は、その後の性教育を“ゆきすぎ”“過激”としてバッシングしていく動きの導火線になったのは事実（竹井，前掲書，p.42）」でもある。さらに村瀬（2003）は、冊子の内容の言及においてコンドームの使用法に疑問が呈されず、山谷議員の質問がもっぱらピルに関する記述に的が絞られたことについて指摘し、「中学生に女性が自分の意志で避妊出来ることを教えたくなかった、だからコンドームについては問題にならなかった（村瀬，2003，p.25）」と看破している。つまり、女性の主体性を押さえ込むことがバッシングの目的となっているわけである。

この山谷議員の国会質問の後、数ヶ月の間に事態は急激に「性教育バッシング」の方向に舵を取るようになった。山谷議員自身、すでに配布済みの本冊子の回収を再び要求している。しかし、その要求自体は厚生労働省の消極姿勢でうやむやになり、結局は再版せずに地方自治体による自主回収という形で決着を見た。しかし一方で、「産経新聞」や「週刊新潮」がキャンペーンを張り始めたのもこの時期である。その手法は文脈を無視した「性教育のポルノ化」であった。性器の名称について取り上げている箇所のみをセンセーショナルに取

り上げたり、性教育用の人形をわざわざ裸にした上、股間をクローズアップして撮るなどの、扇情的でポルノグラフィックな視点からの情報の呈示は、メディア・リテラシー教育が行き届かない我が国では、いとも簡単に世論を操作することに繋がったのである。

国政レベルでの同様の動きはさらに広がった。同時期に亀井郁夫参議院議員(当時)が、新聞紙上で「性教育に道德の視点が不足している(朝日新聞, 2002. 8. 31)」と発言、また民主党議員の約4割(当時)を占める78名の議員によって「健全な教育を考える会」が結成されたりしている。後者の団体は「行き過ぎたジェンダー教育」に対して言及するに至った。

季刊誌「セクシュアリティ」に七生養護学校の実践が報告されたのは、まさにこのような動きの真っ只中だった(中山, 2002)。当該実践報告は、知的発達障害の子どもたちを対象にした取り組みについての実践報告である。自尊感情を重視し、子どもたちの理解に見合ったアプローチを具体的に工夫した実践例として、教育界ではその内容に対しての評価が高かったものである。しかし、この実践の中で紹介されている「からだうた」がバッシングする側の標的になった。以下に問題となった歌詞を転載する(中山, 前掲書, p. 84);

あたま、あたま、あたまのしたにくびがあって、かたがある。

かたからうで、ひじ、またうで。

てくびがあって、てがあるよ。

(もひとつ) てくびがあって、てがあるよ。

むねにおっぱい、おなかにおへそ。

おなかのしたはベニス/ワギナだよ。

せなかはみえない。せなかはひろい。

こしがあって、おしりだよ。

ふともも、ひざ、すね、あしくび、かかと、あしのうら。つまさき。

(もひとつ) つまさき。

この歌が東京都議会で問題とされた(村瀬, 2003)。横山教育長(当時)が、議会答弁のやりとりの中でこの歌詞について「とても人前で読むことがはばかれるもので……極めて不適切な教材」と発言したばかりでなく、発言をきっかけに一部の都議会議員らによる調査が始まったのである。議員らは都教育委員会の立ち会いのもとに産経新聞記者を伴って学校を訪問、最終的には性教育教材の殆どを持ち去った(畑野, 2003)。ちなみにこの後、七生養護学校側は人権救済の申し立てを行い、東京弁護士会は2005年に東京都教育委員会宛に警告を行った。

このように急激なバッシングの動きが多発した2002年を締めくくったのは、同年12月16日付けの産経新聞であった。当該記事において、産経新聞はニューズウィーク誌に掲載された記事“The Battle Over Abstinence”(日本版では「始まった純潔教育バトル」)を転載、「禁欲教育によって米国の高校生の性交率が減少した」と断定的に伝えている。しかし北村(2003)や村瀬(前掲書, 2003a)が批判しているように、原著記事はいわゆる「結婚までは禁欲する教育(abstinence-only-until-marriage, 「禁欲教育」とも訳されている)」を包括的性教育(comprehensive sexually education)と対比させて客観的に紹介したものに過ぎず、原著記事自体の結論も「効果はまだ未知数」としており、きわめて中立的なものであった(Rothenburg, 2003, p. 46-48)。

次章では、性教育バッシンググループが依拠しようとした、この「禁欲教育」について言及する。

3. 包括的性教育と禁欲教育の相克

アメリカでは長年の間、結婚するまで性行動を押さえ込むことで性感染症や望まぬ妊娠を減らそうとする「禁欲主義(abstinence-only-until-marriage)」と、さまざまな知識を包括的に学んで自分の意思で性行動に関する決定をするという「包括的性教育(comprehensive sexually education)」が対立しながら存在してきた歴史がある(村瀬, 前掲書, 2003a)。

池上 (2003) は、現在のブッシュ政権は、人工妊娠中絶に反対の立場を取っていることから、それに沿った純潔教育を推進するのはきわめて明快なことである、という。しかし、純潔教育の視点で行われる施策については「有効ではない」というのが、多くの HIV/AIDS や性感染症 (STD) の感染予防教育を行う専門家の見解である、ともいう。脅しでは性行動の変容は起こらない。

一方、包括的性教育では、「自分の性と健康をいかに自分のこととしてとらえるか、性やからだを大切に自分で行動を選択していくか」を主眼に置き、「性行動を選択したらその結果として、起こる可能性のある『望まない妊娠と性感染症』をいかに回避していけばいいのか (池上, 前掲書, p. 36)」を考える。

どちらのアプローチを取るにせよ、「若者の性行動の開始年齢が上昇」し、「その結果、望まない妊娠や中絶、性感染の罹患率が減少する」こと (池上, 前掲書, p. 37) が結果として明らかにならねばならない。現在のところでは、脅しや一方的な禁欲の押しつけよりは、具体的な知識やスキルの提供、さらには様々な価値を吟味し選択出来るような批判的態度を醸成するような教育を与えることが有効だ、というのが専門家間でのコンセンサスとなっている。

2005年末の今から振り返ると、当時すでにある程度コンセンサスが出来ていた保健・教育専門家による包括的性教育の取り組みを否定し、真っ向から対立することになった一連の性教育バッシングの呼び水として、2002年末の産経新聞によるニューズウィーク誌記事の歪曲された紹介があった、と位置づけることが出来よう。

4. HIV 予防介入プログラムと連動する最近の性教育

HIV 感染症が日本に上陸して、すでに20年以上が経過している。当初は輸入非加熱血液製剤によって感染した血友病患者たちの被害が大きかったこの問題だが、今では人々が性行為によって感染する性感染症としての側面が大きい。さらに日本は先進諸国間で唯一、感染者数の増加を止めることが出来ないまま今に至っている国であり、10代から20代の若い人たちにも性行為による感染が

広がってきているのが大きな特徴と言われている。その背景には、性や性感染症・セクシュアリティに関する知識のなさや無関心、さらにそこからくる無防備な性行動が多く存在することがうかがえる。そのため近年では、思春期における性教育で、性感染症としての HIV/AIDS 感染予防プログラムを組み込む動きが試みられるようになってきた。それらのプログラムの多くは前述の包括的性教育をベースにしたものである。すなわちプログラムの中に「性感染症予防のための具体的な知識の提供」と「リスク回避行動を取るための具体的なスキル向上」を明確に織り込み、同時に「性に対して肯定的な態度を醸成させるための批判力」を形成するような参加型のスタイルでプログラムを運営するのである。

10代の若者に対して具体的な知識を提供しようとするれば、性交や性器について言及することになるし、性感染症を回避するための行動を形成するためには、コンドームの装着を実習によって体験することが必須となる。このスタイルで行われる性教育・HIV/AIDS 感染予防教育が浸透するにつれ、特に中学生や高校生自身がコンドームの付け方を実際に体験する「コンドーム装着実習」が性教育バッシングの格好の標的となった。次章では、2000年前後に芽生え、2003年あたりから露骨になってきた「第三次（性教育・ジェンダーフリー教育）バッシング」の流れの中に HIV/AIDS 感染予防教育がどのように巻き込まれ、政治的に扱われるようになったか、ということについて、一地方都市のローカルな実践例を通して概観する。そこからは、微細で日常的な活動が一方向的に政治的な意味づけを持たされ、操作の対象とされていく過程を、つぶさに窺い知ることが出来る。

5. ローカルな実践の経緯と周囲環境の変化

本稿の最後に、2003年前後に性教育バッシングがどのように実践に介入し、影響を与えたのか、ということ、当事者の視点から2005年の段階で振り返って語ったものを引用して終わりたい。以下は、若者による参加型 HIV/AIDS 予

防教育に対して行われたバッシングを、グループを主宰している大人の視点から語ったものである。(2005年5月に行ったインタビューをもとに、内容の一部をプライバシーに配慮して匿名化したものを掲載する。)

質問：冊子「ラブ&ボディ BOOK」の回収要求や、七生養護学校の性教育実践へのあからさまな公権力への介入など、さまざまなバッシングが同時多発的に起こった2002年あたりから、実際には一地方のきわめてローカルな実践が、どのように影響を受けてきたのでしょうか？

山谷えり子議員の国会発言当時には、すでに私たちの活動は始まっていました。(バッシングを)一番実感したのは2003年の夏から2004年の始めにかけてですね。2003年の夏、プログラムの中の「コンドーム装着実習」をやめてくれ、と、ある方が言ってこられたのです。この人自身はとてもジェンダーフリー教育、性教育に熱心な方で、以前から私たちと交流がありました。それが2003年の7月になって、「困った……」と言ってこられた。私たちのグループは、8月にこの方の紹介で発表をすることになっていたのです。性教育を推進していく立場であるこの人が困った、というくらいなのだから、よほどのことだろう、と思いました。私たちが発表をすることで、その人たちが今までやってきた数々の取り組みにまで影響が及び、足を引っ張られるかもれない、というような、(バッシングの)対象にされることに対する怖さを感じておられるのだな、と思いました。

まず、事前に送った発表用の原稿を見て、その人が言ったことは、「今までに発表を行った先の場所名を消してください」ということでした。「あなたたちが行った発表先がわかると、その地域の保守的な人々から必ず批判的な意見が出てくるだろう」と言われたのです。さらに話をしていると「実はコンドーム装着実習を……、発表でやめてほしい」と言われたわけです。「多くの人が集まる

包括的性教育の推進を阻むジェンダーフリー教育バッシング

集会だから、発表を行う会場以外の会場参加者にも発表内容を記した冊子が配られるわけで、そのあとそれがどんなところに出て行くかわからない」ということでした。(配布報告集の中には) いろいろな報告要旨が載っているが、その中でたとえば、産経新聞など、いろんなメディアが(筆者注：叩けそうなトピックを扱っている内容のものを) 狙っているわけです。そこで、私たちの発表用原稿を一言一句チェックしていった段階で、ああこれはもう、危ない、と思われたようでした。

質問：それは自主規制ですね？

そうです。自主規制です。その方たちのグループとしてやっておられたのでしよう。そこで、これまでに私たちのグループが「コンドーム実習」を含んだ発表をどこでやったか、そしてそれが良かった、というような感想などの記述があれば、「これは全部カットさせてください」と言ってこられました。コンドーム装着実習をやった事実、それが駄目なのだ、ということです。それが、担当者の方が一番センシティブになっておられたところでした。私は納得できなくて、その方のグループに所属する別の知り合いに連絡を取りました。ところがその人でさえ、「やっぱりこれ以上ジェンダーのことでやられたら、もう耐えられない」と言うのです。そのグループではジェンダー・フリー教育に関して意欲的な本を出版していました。そして、当時はその本の改訂作業の最中だったのですね。そして、攻撃されない形で改訂作業をするために、セクシャリティやジェンダーに関するバッシングの事態について調べているうちに、「コンドーム装着実習」を公にやることは危ない、ということになったのです。もちろんやってほしいけれども、危ない、と。そして、こう言われました。「今まで、私もあなたも、みんながどんなに一生懸命やってきたかを知っているけれども、だからこそ言わせてください、今回はどうにかしてください。」と。

質問：急にそのような動きになったのでしょうか？ 何があったのでしょうか？

これは後から聞いたのですが、直後に県議会が控えていたわけです。その前段として、P市議会で、自民党議員が言っている、と。P市は2年くらい前に行政からエイズ教育指定市になっていましたから、私たち以外のグループによって、中学校におけるコンドーム装着実習がされていたわけです。保健師さんたちが一生懸命やっておられた。それとQ市。先にこれらの市議会ですでに議員からあげられていた。もう、どーっと来ましたね。最初にお話ししたように、7月の最初に「やめてくれ」と言われてきたのは、まさに自主規制です。管理職などの上から言われるのではなくて、(担当者間で)「どうしよう？」という話をされたのだと思います。(自主規制という選択をしなければならないくらい) 危ないと思われたのでしょうか。

質問：「危ない」とは具体的にはどういうことを指しますか？

ラブアンドボディ回収事件と同じことが起こる、ということです。たとえば「X県の**では、こんな大胆なことをして、ジェンダーを教えている」と。そして、新聞が書き立てる、と。県議会で質問が出ることは(事前に) わかっていました。私も、資料はいただきました。

質問：たった一つのローカルな実践を取り上げることが、バッシングする側にとってそんなにもインパクトを持つのでしょうか？

人権教育というのは、やはり彼らにとっては目の上のタンコブ的存在ですから。議会質問を経て新聞報道をする、という手は、保守派がいろんなところに向けて使う手段ですね。彼らはその後、他団体に向けても同じことをやるわけですが、とりわけ、人権教育を強力に推し進める活動というのは、これは潰さねば

包括的性教育の推進を阻むジェンダーフリー教育バッシング

ならん、と思っていたようですね。

だから、担当者は必死になって守ろうとした。もちろん、守るべきものはいろいろあったと思います。平和教育もあれば、ジェンダー教育もある。たまたま2003年の夏に、その中での「性教育」というものがあがってきたのだと思う。

質問：産経系メディアに書かれるというのは、具体的にはどのようなプロセスででしょう？

たとえば、こういうことです。ある中学校でやっている「コンドーム装着実習」を、たまたま記者が見た、とします。大きなペニスの模型を示しながら、コンドームのつけ方を中学2年生に教えている、と。こんなことをやっている中学を全部探し当てろ、ということで、調べる。そして、その校区の保守的な保護者に取材して「そんなことをしたのか」と言わせたりして、そういう形でいろいろ裏づけを取って行って、「ここの中学の先生たちは、人権教育あるいは性教育において、まだ幼気な中学生にこのように性器の模型を使って過激な教育をやっている」というキャンペーンを地方から張りながら……そして、何か「ここは勝てそうだ」と思えるところを取り上げて、県議会でやるつもりじゃなかったのかなあ、と。これは最悪のシナリオだったと思うのですが。

質問：実際にそうになりましたか？

確かに性教育に関する質問は出たようですが、どこかの具体的な実践を取り上げて槍玉にあげるようなことはなかったようですね。

質問：活動をしている若者たちにはどう説明されたのですか？

「コンドームのことを中学でやるのは過激でおかしい、と言われていた。性というものはもっと貞節を守ってするものだ、という大人の動きがあるのはわかるか？」と聞いたら「だいたい、なんとなくわかる」と言うんですね。それで「そのことであまり攻撃されないように、今度呼んでくれた人たちがコンドーム装着実習の発表を省いてほしい、といっている」というようなことを言いましたね。そして生徒たちに「自分たちで決めて」といいました。「先生は、申し訳ないと思っている」と。「君たちには何の責任もない」と。大人の中での、いろいろな動き、自主防衛というか守ろうとする動きであったり、そういうことなのだ、と。そうすると、ある男子が「もう発表自体を止めよう」といいました。「コンドーム装着実習がなければ、STD 感染予防のメッセージとしては何の意味もないし、僕たちの活動は僕たちの活動ではなくなるから、もう止めた方がいい」と言ったのです。しかし、別の女子は「たとえコンドーム装着実習が出来なくても、逆に出来ないからこそ、広めるために行かなければならないのではないか？」と言いました。彼女の発言で、生徒たちの雰囲気が変わって、ああ、そういう考え方もあるんだなあ、と。肝心の部分が出来ないからこそ、広めたいのだ、と。そのほかの発表だけでも、広めることは出来るじゃないか、と。見てくれたら面白いのだから、と。この若者たちの良いところは、常に前向きなところですよ。いろんなことがあっても、常にどうすればいいか考える。機会があるならやったらいい。全部出来ないからイヤだ、じゃなくて、どんなところであれ、私たちは出かけて行って少しでもやりたい、と。そう考えるんですね。

質問：若い人たちはどんな事態が起こっても萎縮しないということですか？

そうですね。若い子の立場からすると、そんな責任とかそういうことは、考えても仕方がないところがありますね？ それ自体が所与のものでしょうか？ 世の中がそうなっている、というのは。私たちおとなは、ちょっとそういうことになると「もうダメだ」とか考えるのですが、「私たちは今という時間を大切にし

たい」という気持ちが先に来るのかなあ……と思っています。

質問：2003年のこの事件が一番大きかったには違いないですが、今までにもいろいろあったのではないのでしょうか？

もちろん、発表を見た大人が個人的にいろんなことを言う、というのは今までからもありました。保健師さんの中でさえ「こういうことをすると寝た子を起こすのでは」という発言はありましたからね。しかし、とりわけ2003年の夏は非常に激しかったと思います。

質問：結果として相手方の申し入れを受け入れ、「コンドーム装着実習」を省いた形で生徒たちの発表を行ったことを、どのように評価されますか？

(長い沈黙) そうですね……。そのときに少しでも危険性があるならば、そういう判断をせざるをえなかったことは、仕方がなかったと思いますね。しかし、子どもたちが「それでもやりたい」という気持ちになっていることに対して、……逆に同時に「若者たち自身は本当はどう思っているのか」という場をその場で作るとか、そして相手グループの中心メンバーの先生だけでもその話を聞くとか、そういうことがあっても良かったのでは、と私は思います。

質問：生徒に対する説明責任みたいなものですか？

そうです。「やる」「やらない」だけで済む問題ではないのです。この後はどうするのか、とか、若者たちはこういう事態についてどう思っているのか、とか、もう少しフォローアップをしなければ、「中止して危なくなくなって、自分たちは助かった」だけではダメなのではと思います。若者たちは（何とか乗り切るために）中学生用の発表原稿をわざわざ作ったりして、いわば彼らの熱意と努

力で乗り切ってきたわけです。「いいよ、中学生バージョンでやるよ。向こうの人たちに少々何言われても、私たちやるから」ということで、何とか続いていったけれど、じゃあ、そういう彼らの姿勢を支援する、といったことが、もう少し大人の側にあつたらよかったと思うのです。だから、「あのときはごめんなさい」ではすまないですね。

質問：これから、むしろこういうことは多くなりますよね？ どうしていこうと思われますか？

私自身は、若者たちが動いていく中で、わかる大人を増やしていくしかないのではと思っています。

質問：今後はどうなるのでしょうか？

いわゆるバッシングについて言うなら、大変なのは中学校なのです。高校はもう、別に責められないですよ。いろんな中学に行って（性教育を）やろうとすると「あれはやめてくれ」「この言葉は使わないでくれ」といわれる、と。こうなると、もう何を伝えているのかわからなくなる。たとえば、性器の名称が使えないということで回りくどく話をしていくと、結局、何を言っているかわからなくなる。私たちは、中学校には直接何かは出来ないわけですが、本当に必要とされている事を地域でやる——地域保健とか、地域でそういう活動が必要だと思っている人たち、NPOなどでジェンダーのことをやっている人たち、そういう人たちと中学校の先生や保護者が一緒になってやるようになればいいのでしょうね。そういうことが、逆に、保守的な動きに対抗していけるようになることだ、と思います。子育てとか、子供を守るようなネットワークというか、そういうものなのだと思うのですが。私たちの立場からいえば、(呼ばれたところに)行くしかないですよ。生徒のために、中学校の先生たちが私たちのグ

ループを呼んでくれるのはいいけれど、そういう時にお母さんたちも呼ぶとか。あるいは、そういうことをしたいな、と思っている良心的な人も呼んでもらうとか。そして、私たちが公演したあとに、そこで井戸端的に何かやってもらうとか。そういう地域はわりとね、問題点をちゃんと認識できるわけです。今は、最後のやり直しですね。経済が悪くなってきて、よりどころとしての日本とか、家族とか、そういうもので縛って行って……。道徳を教えないから、という言い方がはびこってきたことには愕然としています。コツコツと積み重ねてきた民主的な実践がダメだった、という形で保守派が答えを出したいと思っているのがよくわかります。今までこんなことはなかったですね。

6. おわりに

本論の第2章で述べたような性教育バッシングの典型的な手法は、前章で扱ったようなローカルで日常的な事例にも明確に示されている。さらにインタビューの内容からは、バッシングの過程で包括的性教育を実践するグループが分断され、弱められていく過程も見えてくる。「自主規制」に追い込まれ、仲間にもそれを要求せざるをえなくなる苦渋のプロセスは、他のバッシング状況と同様のものであろう。しかしその一方で、そのような状況を見抜き、柔らかに抵抗をする若者たちの戦略や行動も語られている。語り手の指摘である「大人や専門家たちが自分たちの実践を守ることに拘泥することで、結果として本来守らなければならない『性教育を受ける側の若い人々』をないがしろにしてはいないか」という問題提起は、実践や研究に関わる人間がきちんと受け止めるべきであろう。地域や学校社会に根ざした市民活動を分断され、それぞれが孤立させられて追い込まれていく時にいかに抗することが出来るか。ここでも市民としてのありようが問い直されている。

(謝辞)

本稿は、2005年5月に行われた「神戸女学院大学ジェンダー研究会」において口頭発表したものを、加筆・訂正したものです。研究会でさまざまなご意見や視点を提供していただいたことに感謝します。

参考・引用文献

- 浅井春夫 (2003) 『はじめに：バッシング、これまでの経緯と問題点』 浅井春夫・北村邦夫・橋本紀子・村瀬幸治編「ジェンダーフリー・性教育バッシング：ここが知りたい50のQ&A」 p. 3-p. 15., 大月書店
- 畑野由紀 (2003) 『Q6』 浅井春夫・北村邦夫・橋本紀子・村瀬幸治編「ジェンダーフリー・性教育バッシング：ここが知りたい50のQ&A」 p. 36-p. 38., 大書店
- 池上千寿子 (2003) 『禁欲・純潔の強調でなぜ HIV/AIDS は防げないか』 (社)日本家族計画協会・(財)家族計画国際協力財団・NPO 法人ふれいす東京・“人間と性”教育研究協議会編『アメリカの禁欲主義教育と日本の性問題』 p. 34-51.
- 北村邦夫 (2003) 『それは2003年12月16日付『産経新聞』から始まった』 (社)日本家族計画協会・(財)家族計画国際協力財団・NPO 法人ふれいす東京・“人間と性”教育研究協議会編『アメリカの禁欲主義教育と日本の性問題』 p. 2-7.
- 村瀬幸治 (2003a) 『性的自己決定寮を育てる教育と禁欲主義教育』 (社)日本家族計画協会・(財)家族計画国際協力財団・NPO 法人ふれいす東京・“人間と性”教育研究協議会編『アメリカの禁欲主義教育と日本の性問題』 p. 16-33.
- _____ (2003b) 『Q1』 浅井春夫・北村邦夫・橋本紀子・村瀬幸治編「ジェンダーフリー・性教育バッシング：ここが知りたい50のQ&A」 p. 24-p. 25., 大月書店
- 中山 啓 (2002) 『気持ちを育てる：将来の力の基礎とのある小学部段階の性教育』 「季刊・セクシュアリティ」 No. 5, p. 80-p. 86.
- Rothenburg, Debra (2002) *The Battle Over Abstinence*, Newsweek, Dec. 2, 2002, p. (『始まった純潔教育バトル』 「ニューズウィーク日本版」, 2003. 1. 29号, p. 46-48.
- 高橋裕子 (2005) 『性教育バッシング：それは高橋史朗からはじまった』 「小特集：ジェンダー・バッシングの現状をめぐって」 日本女性学会 学会ニュース 第103号
- 竹井 操 (2003) 『Q7』 浅井春夫・北村邦夫・橋本紀子・村瀬幸治編「ジェンダーフリー・性教育バッシング：ここが知りたい50のQ&A」 p. 39-p. 42., 大月書店

参考ウェブサイト

同人用語の基礎知識 (2000) <http://www.paradisearmy.com/PASOK6R.HTM>

自由民主党 (2005) 『過激な性・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクト』

<http://www.jimin.jp/jimin/info/jender/jender.html>

すこやか親子21公式ホームページ (2005)

<http://rhino2.yamanashi-med.ac.jp/torikumi-doc/>

クライン孝子ホームページ (2001) <http://www.takakoklein.de/alt/01.10.1.htm>

Summary

Who Interrupts Comprehensive Sexual Education in Japan?

A Brief Review of the Debates around HIV/AIDS Prevention Studies

Keiko Yokota

From the early 90's, we have been increasing our efforts to incorporate 'comprehensive sexual education' mainly in our secondary education. However, at the same time, strong reactions have been happening against the education. The Conservatives have led many campaigns against liberal educational efforts in order to persuade public opinion.

In this paper, I provide an overview of the current processes of Comprehensive Sexual Education-Bashing in Japan. The Conservatives and some communion members are conspiring with mass media against any practices based on Comprehensive Sexual Education, and even some of them are affiliate with by the governmental organizations. They are also scheming against the liberals to introduce the concept of Abstinence-Only-Until-Marriage Education that spread among many Americans.

I also describe a case of political intervention. The conservatives forced liberal educational groups to make changes in their HIV prevention programs for teenagers which was based on the Comprehensive Sexual Education perspective.